



党機関紙

「京都党」

第17号

- トピックス 1面・・・市会報告「12月議会を終えて」
2面・・・市会報告 平成27年度予算要望書を提出
3面・・・時局講演会講演内容・活動報告
4面・・・4年間を振り返って（マニフェストの検証）

12月議会を振り返って

11月議会は11月25日から衆議院選挙に伴う一時休会期間を経て12月22日に閉会致しました。本定例会では、保育所整備助成や小規模保育整備助成による定員増を行うほか、児童養護施設の大規模改修を実施することによる子育て支援の更なる充実に2億4,200万円、急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰や4月からの消費税率引上げ後の需要減退等による影響を緩和するための京都市独自の緊急支援に3,000万円、昨年の台風18号被害を踏まえた排水機場集中監視システム整備、有栖川下流右岸流域浸水対策の雨に強いまちづくりの債務負担など総額17億8,900万円の補正事業を審議しました。これにより、民間保育園は平成27年4月に105人の定員増、平成28年4月にはさらに20人増となるほか、排水機場は主要10施設においてポンプ稼働状況や水位情報等を一元的に把握できるよう集中監視システムが整備されることとなります。

●衆議院議員選挙に伴う 市議会の休会には反対

京都市は今年度から通年制議会を導入しました。この通年議会は今後議会での処理をより円滑かつ迅速に進めるのが目的です。それにも関わらず今回の11月議会では、衆議院選挙が行われるのに際し、「国政選挙は重要」「国政選挙中に議会を継続すると審議に集中できない」との理由で民主党、共産党、公明党から一時議会を休会したいとの声が上がりました。

京都党及び自民党は国政選挙のために本来迅速に対応すべき定例議会の日程を変更すべきではないと休会案に反対しましたが、その声は届かず最終的に多数決により定例市会は休会を余儀なくされました。京都市において国政選挙に伴い議会が一時中断することは常態化しており、直近では2年前の衆議院選挙（2012年12月）の際も当初予定されていた12月の京都市会が急遽日程変更されました。他都市の状況を見てみると、市議会の日程変更・短縮は京都市に限ったことではなく、全国各地の地方議会で国政選挙と重なるたびに休会という対応がとられています。既に10年以上前から地域主権、地方分権の時代と言われている中で、政党の地方組織自体が「地方議会は国ありきで存在するものではなく、あくまで自治体の特色あるまちづくりの為に尽くす集団である」という認識に立てていないのが如実に現れている結果とも言えます。

ただ、地方議員の最大の責務とも言える議会日程を本来変更すべきではありません。京都市として通年議会を取り入れたのであれば尚更です。根本として地方議会の権能強化を進めている状況下において、変更の風習は見直すべきであるため、市全体の方向性や財源配分などを議論するのが地方議員の本業であることを強く主張致しました。地方議会にくすぶる“国優先”の潜在意識を変革していくことが今後も大きな争点となりそうです。

「地域政党 京都党 時局講演会」開催

平成26年12月23日、京都ガーデンパレスにて「地域政党 京都党 時局講演会」を開催致しました。当日は、(株)日本総合研究所の主席研究員で地域経済や人口問題等と専門とされる藻谷浩介氏、自治省入庁後、第二代観光庁長官や内閣官房参与を歴任され、観光立国日本の旗振り役とも言われる溝畑宏氏の2名の弁士をお招きし、地方の未来についてのお話をうかがいました。また、市内の方のみならず多くの皆様にご臨席、ご協力賜り、盛会に終えることができましたこと、心より御礼申し上げます。

日本総合研究所 主席研究員

・弁士 藻谷 浩介 氏

「藻谷浩介、地方を大いに語る」



現代の日本には社会や経済に関する様々な問題がありますが、その本質とは、子供の減少によって社会が縮んできているということ、人々が貯金してばかりでお金が消費に回っておらず、経済が循環していないということにあります。デフレと物価・地価の関係や貿易収支といった観点から、データを見ずに自分の想像に基づいて批判する方が多いですが、これらのうちの大部分は現状認識を著しく欠いていると言わざるを得ません。一方、最初に挙げた二つの問題も、至る場面で取り上げられていることではありますが、その多くは論点がずれていたり、議論している主体がそもそもふさわしくなかったりする現状があるといえます。例えば子育てに関して、それとは直接関係のない中高齢層の人々が見当違いな議論を交わしていたり、経済の実態を知らない中央政府の人たちが机上の空論をもてあそんだりしています。これらの問題は子育てに携わる若い世代や、現場を知る各地域においてこそ話されるべきことです。若い世代の意見を受け入れ、地元を直接的に知っている地域住民が政治に関わらなければ現状は改善されません。したがって私は、若い方が多く、かつ地域に根差した政治を行う京都党にこそ、このような問題に取り組んでほしいと思います。

元観光庁長官

・弁士 溝畑 宏 氏

「観光で飯は食えるのか？」



京都は文化や歴史などの側面において、大きな蓄積を持っているといえます。本気になれば、外需も内需も取り込むことができますでしょう。また2020年は、オリンピックイヤーであり、これは大きなチャンスであるといえます。しかし今の京都からは「目標」が見えてきません。目標を定めるのは政治において必要不可欠なことです。もし京都において観光産業をさらに盛んにしようとするならば、切り口はいくつも考えられます。例えば免税店の増設や国際会議の招致、留学生の受け入れの促進などがあるでしょう。また、これらの政策を推進するにあたって大切なのは、ある程度広範な地域において、そこに住む住民が一丸となって取り組むということです。京都から始めると言えども、関西全体のポテンシャルを活用することが大切ですし、仕事をしている人々だけでなく、子供や高齢者も参画すべきです。そこで京都党の皆様には、これらの視点に基づき、京都の「目標」とはなにかを議論し、京都に住む人々みんなが活躍できる舞台を整えることによって、京都という町を変えていってほしいです。



当日の様子

平成27年度 京都市予算編成に対する要望書提出

●来年度の予算要望を 提出致しました！！

平成 27 年度の予算編成通知によると、社会福祉費の増加もあり 198 億円もの歳入不足が見込まれております。総人件費の削減や資産の有効活用等により 70 億円の財政効果を見込んでも 128 億円もの歳入不足が生じます。そのため、公債償還基金の取り崩しをはじめとした「特別な財源対策」に依存せざるを得ないとあります。

京都党市会議員団は予算要望の最優先事項として、公債償還基金の取り崩しの回避を要望しております。将来への負担先送りの象徴でもある公債償還基金の取り崩しの回避はありとあらゆる政策の中で最優先に取組むべきです。平成 27 年度の予算案も回避不可能となる公債償還基金の取り崩しが計上された場合は、未来に責任を持つ立場としてその予算案に厳しく向き合っております。

●予算要望主要トピックス

- 公債償還基金を取り崩さない財政運営
- 臨時財政対策債に頼らない財政運営
- 入るを量りて無借金な予算編成
- 技能労務職の新規採用の廃止
- 技能労務職の民間委託
- 土地開発公社のあり方の再検討
- 二重行政の総点検
- 集中豪雨対策
- 「儲かる街 京都」に向けた支援体制の構築
- 挙式誘致に向けた取組み
- 生活保護費不正受給の撲滅
- 景観条例の見直し
- 歩道橋の撤去に向けた取組み



コラム 「借金」は善か、悪か？」

これは京都党の柱だが、我々は、借金そのものをやめるといふ決断の必要性を説き続けている。借金をしていいのは、将来拡大傾向にある時代においてであり、今ではなく昭和の時代の考え方だ。初任給1万円の時代の1万円の借金は、初任給20万円の時代には軽い負担に変わる。だからインフレ時代の借金は善だ。ましてやこれからは、借金しても将来の負担を引き受ける人口は減る。そうでなくても次世代の社会負担比率は今の比ではない。そんな時代に金を借りてモノを作るのは百害あって一利なしだ。したがって、歳入の範囲内で新たな建設を行う。借り入れをする場合でも最長10年程度とし、目処が経つ範囲でやり繰りするべきである。例外的に認められるのは、そういった対応では絶対に出来ないようなりニア中央新幹線など国家的巨大プロジェクトだけだ。

そして、今ある社会システムをとっとと放棄して、時代にあった持続可能な社会システムの再構築をするしかない。納税者が激減し、高齢者をはじめとする受益者が急増する。そんな時代に納税者過多、受益者過少だった昭和の時代のシステムがもつはずがない。

今こそ勇気をもって借入を徐々に減らし、借入をしない都市経営を確立することが重要ではないだろうか。

4年間を振り返って(マニフェストの検証)

1 財政の自立 なぜ財政再建か

I 収入を見直します

- ：徴収力強化による市税徴収率の向上 ★★★
→ 過去最高の徴収率となる97.6%（25年度決算を達成。）
- ：徴収窓口の一元化・専門化★★
→ 市税事務所を設置するなど業務の一元化が前進。
- ：市有財産の有効利用・広告収入の向上 ★★★
→ 京都会馆の命名権（約50億）をはじめ市民負担とならない収入が増加。
- ×：法定外新税の導入の検討 ★
→ 未着手

II 支出を見直します

- ：事業仕分けの徹底★★
→ 二重行政や外郭団体の業務の見直しを追及。
- ：不正支出の徹底監視★★★
→ 生活保護の適正支給の推進、固定資産税の特別減免の廃止など。
- ：人件費の抑制★★★
→ 現業職員の採用廃止、ごみ収集事業など委託化拡大を提案。
- ：補助金改革★★
→ 議会への未報告案件など厳しく追及・改善
- ◎：議会改革の徹底実施★★
→ 議員定数2名削減、海外視察反対

2 市民の自立

～福祉ではなく、「自立」と「配慮」～

- ：児童虐待0を目指す★★
→ 第二児童福祉センターの開設や児童福祉司の増員など。
- ：保育施設の機能強化と拡充★
→ 認可保育所の新設や増改築など待機児童対策を推進。
- ：予防医療の拡大★
→ がん検診や予防接種の拡大。
- △：「高齢者が住みたい街 京都」の実現★★
→ 駅のバリアフリー対策は前進、労働市場の拡大には課題あり。

<<総括>>

4年前のマニフェストはミシュランガイドと同じく3つの★印で優先順位を明確化し、あれもこれもとならないメリハリのあるマニフェストを作成。市長ではなく、予算の執行権のない議会としてのマニフェストを意識し、早稲田大学のマニフェスト研究所からマニフェスト大賞に選出して頂きました。

まずは財政再建。最優先事項として徹底的に議会で追及。未来に責任を持つ立場として将来への先送りとなる予算案にも反対。京都市主催のイベント・式典を総点検するなど支出の見直しを実施。また府市それぞれで運営する消防学校や計量検査所などの二重行政の見直しも追及しました。

未来への投資策も訴えました。リニア推進本部の設置が実現するなどオール京都でのリニア誘致に向けての取組みもスタート。文化首都に向けて京都御所の活用策など具体的な双京構想の議論も展開。子どもたちの教育環境の向上を訴え、高校入試改革にも声を上げ、単独選抜制度の導入が実現しました。

議会改革も京都党の重要政策。4年前の署名活動からスタートした議員定数削減の動きはついに2名の定数削減となるなど議会改革も進みました。別途予算立てをし、1回あたりの渡航費が総額1千万近くとなる議員の公費による海外視察にも反対しました。また委員会のネット中継など、議会の見える化も実現しました。

もちろん課題もあります。京都党の市議は4名のみ。6名以上の提案者が必要となる条例提案に苦渋を飲みました。無所属議員と連携し、現業職の採用を凍結する条例提案のみにとどまりました。また企業誘致などの産業政策などもさらなる取組みが必要で、そのため景観条例の見直しもこれからです。



勉強会の様子